

氏名 (法人にあっては名称)	JPエネルギー株式会社
住所	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23号

自社等発電所(*1) の有無	無		
電気事業の概要	弊社は、主に中小企業、店舗など個人事業主向けの低圧電力の小売を目的とした電力事業を実施しています。 法人・個人宅問わずに安定したエネルギーを低価格で供給するため、それぞれに特化したサービス、料金プランをご用意しております。		
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の状況	年 度	基礎二酸化炭素排出量	把握率
	前年度実績（2023年度）	0.018（千t-CO ₂ ）	97.63（%）
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の量の抑制に関する 措置の実施状況	年 度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度目標（2023年度）	0.498（kg-CO ₂ /kWh）	0.510（kg-CO ₂ /kWh）
	前年度実績（2023年度）	0.512（kg-CO ₂ /kWh）	0.601（kg-CO ₂ /kWh）
	（措置の実施状況） 削減に向けた対策として、再生可能エネルギーの調達を視野に入れておりますが、2021年度は調達実績なし。市場調達以外の電源確保を直近の課題に検討を続ける方針です。		

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。

*2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量（基礎二酸化炭素排出量）を市内への電気の供給量（電気供給量）で除したものをいう。

*3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置の実施状況	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度目標（2023年度）	0（千kWh）	0.00（％）
	前年度実績（2023年度）	0（千kWh）	0.00（％）
	（措置の実施状況）		
	自社等発電所を所有しておりません。		
	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置の実施状況		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
前年度目標（2023年度）	0（千kWh）	0.00（％）	
前年度実績（2023年度）	0（千kWh）	0.00（％）	
（措置の実施状況）			
2023年度の再生可能エネルギーの調達実績はありません。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況	未利用エネルギーに関する調達実績はありません。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況	火力発電所の所有はありません。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況	お客様ページにて、30分値の確認が出来るように実装。 お客様へ省エネ意識を持ってもらうためのアプローチ及び、マイページの説明に注力しております。 マイページのログイン状況が80%を超え、随時電気使用量が確認できる方法の訴求という点では順調に推移いたしました。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況	特になし。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。

*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。

*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由来の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。

*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。